

# 2018年冬季ボーナス支給予定に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

## 要旨

- ・茨城県内の企業における冬季ボーナス支給予定の有無、平均支給月数、前年と比較した支給額の増減、支給に際して重視する項目について調査した。
- ・回答企業の76.6%が冬季ボーナスの支給を予定しており、前年(78.0%)から1.4%ポイント低下した。業種別にみると、製造業が85.1%と前年(80.8%)に比べ4.3%ポイント上昇、非製造業が73.3%と前年(76.5%)に比べ3.2%ポイント低下した。
- ・ボーナスを支給する企業の平均支給月数は、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が36.2%と最も多く、次いで「1.0ヶ月未満」が31.9%、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が20.7%となった。
- ・ボーナスを支給する企業のうち、45.0%の企業が前年から支給額を増加する予定にあり、その比率は前年(27.9%)に比べ17.1%ポイント上昇した。
- ・ボーナスを支給する企業が、ボーナスの支給に際し重視する項目は、第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「前年の支給実績」となった。
- ・弊社が合わせて実施した「第61回茨城県内企業経営動向調査」における2018年10~12月期の「雇用」(従業員数)実績が、前年同期に比べ「不足」していたと回答した企業で、本特別調査においてボーナス支給額を前年の水準より「増加する」と回答する先が多かった。また、経営動向調査の「経常利益」実績が前年同期に比べ「減少した」企業において同様の関係を見ると、従業員数が「不足」していたと回答した企業の約7割がボーナスの支給額を前年の水準より「増加する」(31.4%)、または「横ばい」(37.1%)と回答している。こうした企業では、人手不足が深刻化する中で人材の流出を防ぐため、経常利益が減少していてもボーナス支給額の引上げや前年の水準を維持する傾向が強く、経営体力の悪化が懸念される結果となった。

## 調査実施方法の概要

- ・調査時期：2018年12月上旬~12月下旬
- ・調査方法：「第61回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業909先へアンケートを実施し、402先より回答を得た。

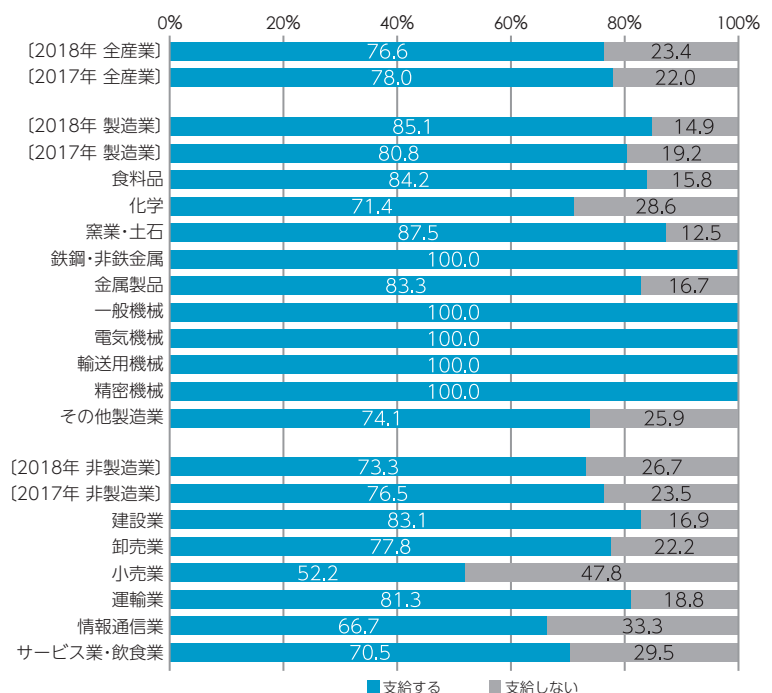
## 調査結果

### 1. 2018年冬季ボーナスを支給する企業の割合は76.6%

2018年冬季ボーナスの支給を予定している先は、全産業で「支給する」企業が76.6%と前年(78.0%)に比べ1.4%ポイント低下、「支給しない」企業が23.4%と前年(22.0%)に比べ1.4%ポイント上昇した。

#### (1) 業種別

業種別にみると、製造業で「支給する」企業が85.1%と前年(80.8%)に比べ4.3%ポイント上昇、「支給しない」企業が14.9%と前年(19.2%)に比べ4.3%ポイント低下した。また、非製造業で「支給する」企業が73.3%と前年(76.5%)に比べ3.2%ポイント低下、「支給しない」企業が26.7%と前年(23.5%)に比べ3.2%ポイント上昇した。



※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (いずれか1つのみ回答可)  
 以下1. 2. 3. 計表も同様

(2) 地域別

地域別にみると、県南地域が74.8%と前年(75.7%)に比べ0.9%ポイント低下、県西地域が73.4%と前年(71.7%)に比べ1.7%ポイント上昇、鹿行地域が79.1%と前年(84.1%)に比べ5.0%ポイント低下、県央地域が80.0%と前年(88.1%)に比べ8.1%ポイント低下、県北地域が82.1%と前年(83.3%)に比べ1.2%ポイント低下した。

(%、%ポイント)

	2018年 支給する	2017年 支給する	前年差	2018年 支給しない	2017年 支給しない	前年差
県南地域	74.8	75.7	△0.9	25.2	24.3	0.9
県西地域	73.4	71.7	1.7	26.6	28.3	△1.7
鹿行地域	79.1	84.1	△5.0	20.9	15.9	5.0
県央地域	80.0	88.1	△8.1	20.0	11.9	8.1
県北地域	82.1	83.3	△1.2	17.9	16.7	1.2

(3) 従業員数別

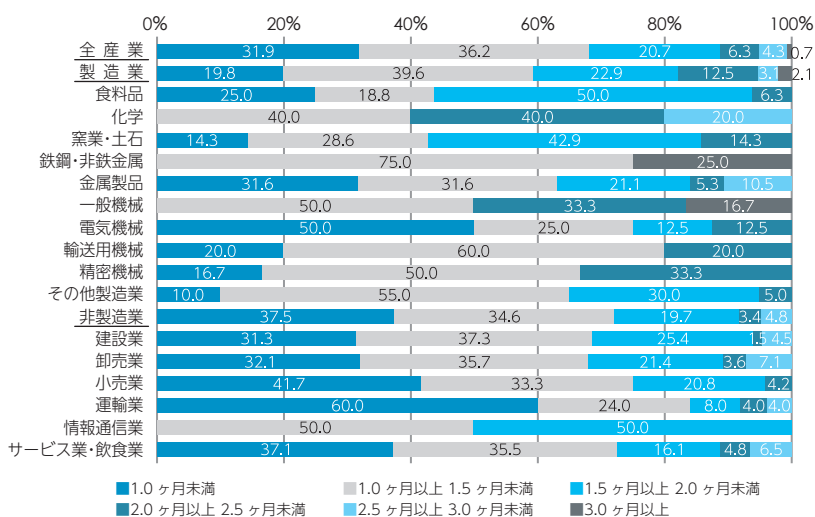
従業員数別にみると、30人未満の企業が67.7%と前年(70.5%)に比べ2.8%ポイント低下、30~99人の企業が92.9%と前年(88.3%)に比べ4.6%ポイント上昇、100~299人の企業が89.3%と前年(92.1%)に比べ2.8%ポイント低下、300人以上の企業が100.0%と前年(100.0%)から横ばいとなった。

(%、%ポイント)

	2018年 支給する	2017年 支給する	前年差	2018年 支給しない	2017年 支給しない	前年差
30人未満	67.7	70.5	△2.8	32.3	29.5	2.8
30~99人	92.9	88.3	4.6	7.1	11.7	△4.6
100~299人	89.3	92.1	△2.8	10.7	7.9	2.8
300人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2. ボーナスの平均支給月数は「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が36.2%と最も多い

2018年冬季ボーナスの支給月数は、全産業で、「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が31.9%、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」が36.2%、「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」が20.7%、「2.0ヶ月以上2.5ヶ月未満」が6.3%、「2.5ヶ月以上3.0ヶ月未満」が4.3%、「3.0ヶ月以上」が0.7%となった。

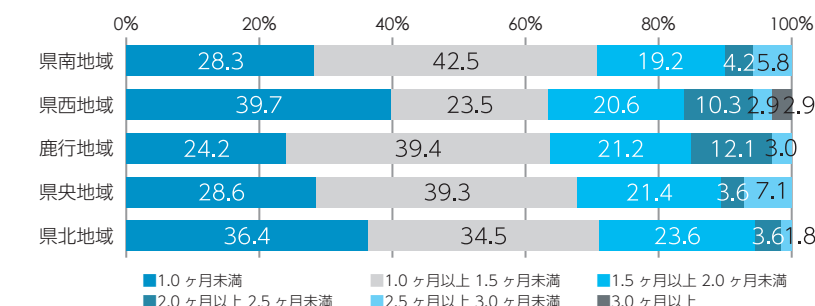


(1) 業種別

業種別にみると、製造業では、「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高く(39.6%)、非製造業では、「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高い(37.5%)結果となった。

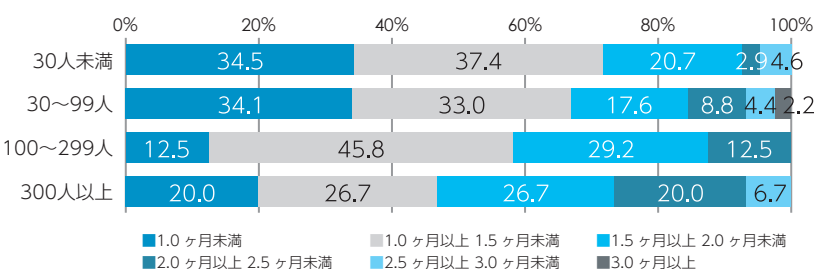
(2) 地域別

地域別にみると、県南地域、鹿行地域及び県央地域では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」、県西地域及び県北地域では「1.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



(3) 従業員数別

従業員数の規模別にみると、30人未満の企業及び100~299人の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」、30~99人の企業では「1.0ヶ月未満」、300人以上の企業では「1.0ヶ月以上1.5ヶ月未満」及び「1.5ヶ月以上2.0ヶ月未満」と回答した企業の割合が最も高かった。



### 3. 2017年の冬季ボーナスに比べ支給額を増加する予定の企業は45.0%

前年(2017年)の冬季ボーナスと比べて支給額の増減をみると、全産業で「増加する」企業が45.0%と前年(27.9%)に比べ17.1%ポイント上昇、「横ばい」の企業が49.7%と前年(65.5%)に比べ15.8%ポイント低下、「減少する」企業が5.3%と前年(6.6%)に比べ1.3%ポイント低下した。

#### (1) 業種別

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が50.5%と前年(38.1%)に比べ12.4%ポイント上昇、「横ばい」の企業が44.3%と前年(54.2%)に比べ9.9%ポイント低下、「減少する」企業が5.2%と前年(7.6%)に比べ2.4%ポイント低下した。また、非製造業では「増加する」企業が42.4%と前年(22.3%)に比べ20.1%ポイント上昇、「横ばい」の企業が52.2%と前年(71.6%)に比べ19.4%ポイント低下、「減少する」企業が5.4%と前年(6.0%)に比べ0.6%ポイント低下した。

	2018年 増加する	2017年 増加する	2018年 横ばい	2017年 横ばい	2018年 減少する	2017年 減少する
全産業	45.0	27.9	49.7	65.5	5.3	6.6
製造業	50.5	38.1	44.3	54.2	5.2	7.6
非製造業	42.4	22.3	52.2	71.6	5.4	6.0

※「その他」の回答は集計から除外 以下3. (2)(3)計表も同様 (%)

	増 加							横ばい	減 少						その他
	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	昨年支給 なし		1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	
全産業	7.9	10.9	6.6	6.3	8.3	5.0	0.0	49.5	0.7	0.0	1.0	1.3	1.0	1.3	0.3
製造業	7.2	9.3	6.2	9.3	10.3	8.2	0.0	44.3	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	2.1	0.0
食料品	6.3	12.5	0.0	6.3	18.8	6.3	0.0	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
化学	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	5.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	12.5	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	10.0	10.0	5.0	20.0	10.0	5.0	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	8.3	11.7	6.8	4.9	7.3	3.4	0.0	52.0	1.0	0.0	1.0	1.5	1.0	1.0	0.4
建設業	5.9	4.4	7.4	5.9	11.8	4.4	0.0	57.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.2
卸売業	14.3	14.3	7.1	7.1	3.6	0.0	0.0	50.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	8.3	20.8	0.0	0.0	12.5	4.2	0.0	37.5	4.2	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0
運輸業	16.7	8.3	12.5	0.0	0.0	8.3	0.0	54.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業・飲食業	5.0	16.7	5.0	6.7	5.0	0.0	0.0	53.3	0.0	0.0	1.7	3.3	1.7	1.7	0.0

#### (2) 地域別

地域別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、県南地域が35.8%と前年(22.7%)に比べ13.1%ポイント上昇、県西地域が53.0%と前年(34.2%)に比べ18.8%ポイント上昇、鹿行地域が57.6%と前年(24.3%)に比べ33.3%ポイント上昇、県央地域が53.6%と前年(32.4%)に比べ21.2%ポイント上昇、県北地域が43.6%と前年(30.9%)に比べ12.7%ポイント上昇し、いずれの地域も上昇した。

	2018年 増加する	2017年 増加する	2018年 横ばい	2017年 横ばい	2018年 減少する	2017年 減少する
県南地域	35.8	22.7	58.3	68.8	5.8	8.6
県西地域	53.0	34.2	43.9	56.6	3.0	9.2
鹿行地域	57.6	24.3	39.4	70.3	3.0	5.4
県央地域	53.6	32.4	42.9	64.9	3.6	2.7
県北地域	43.6	30.9	47.3	67.3	9.1	1.8

#### (3) 従業員数別

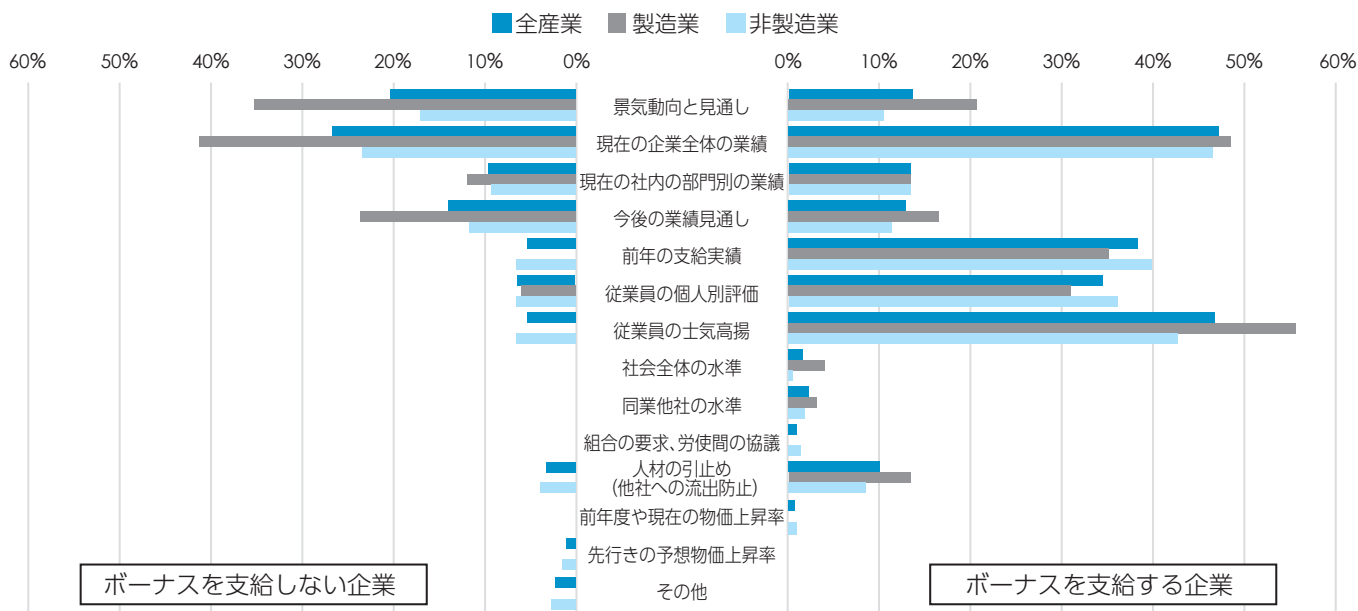
従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が36.4%と前年(18.8%)に比べ17.6%ポイント上昇、30~99人の企業が55.6%と前年(35.7%)に比べ19.9%ポイント上昇、100~299人の企業が54.2%と前年(48.6%)に比べ5.6%ポイント上昇、300人以上の企業が66.7%と前年(42.9%)に比べ23.8%ポイント上昇し、いずれの規模も上昇した。

	2018年 増加する	2017年 増加する	2018年 横ばい	2017年 横ばい	2018年 減少する	2017年 減少する
30人未満	36.4	18.8	58.4	74.7	5.2	6.5
30~99人	55.6	35.7	40.0	57.1	4.4	7.1
100~299人	54.2	48.6	37.5	48.6	8.3	2.9
300人以上	66.7	42.9	26.7	42.9	6.7	14.3

#### 4. ボーナスの支給に際し、最も重視する事項は「現在の企業全体の業績」

冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業について、ボーナスの支給に際し重視した事項は、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「従業員の士気高揚」、第3位が「前年の支給実績」となった。前年は、第1位が「従業員の士気高揚」、第2位が「現在の企業全体の業績」、第3位が「従業員の個人別評価」であった。

また、「支給しない」と回答した企業については、全産業で第1位が「現在の企業全体の業績」、第2位が「景気動向と見通し」、第3位が「今後の業績見通し」となった（前年の調査では、ボーナスを「支給しない」企業については回答を求めず）。

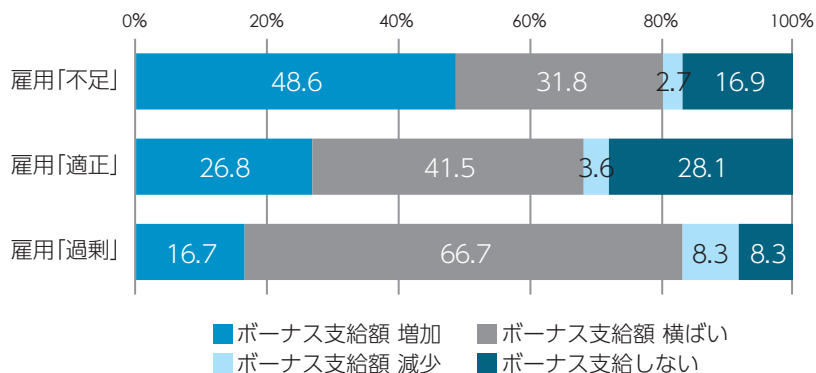


※比率：項目回答数 ÷ 回答企業数 × 100 (3 つまで回答可)

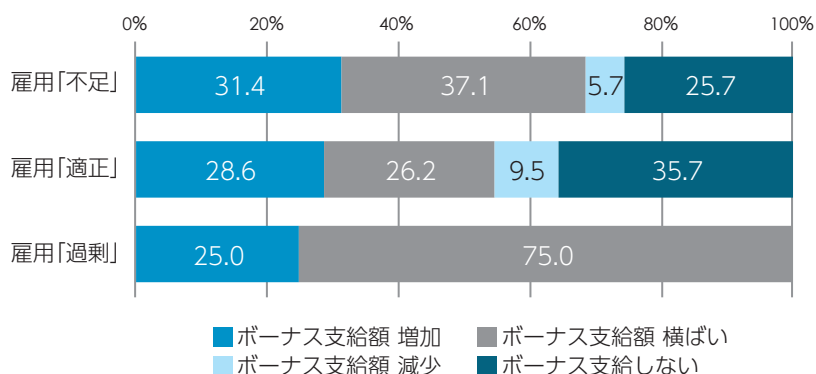
#### 5. 人手不足の企業では、経常利益が減少していても約7割の企業がボーナス支給額を前年の水準より増加、または横ばいと回答

今回、弊社が合わせて実施した「第61回茨城県内企業経営動向調査」における2018年10～12月期の「雇用」（従業員数）実績が、前年同期に比べ「不足」していたと回答した企業で、本特別調査においてボーナス支給額を前年の水準より「増加する」と回答する先が多かった（右上図）。人手不足とボーナス支給額の増加には正の相関が窺われた。

また、経営動向調査の「経常利益」実績が前年同期に比べ「減少した」企業において同様の関係を見ると（右下図）、従業員数が「不足」していたと回答した企業の68.5%がボーナスの支給額を前年の水準より「増加する」（31.4%）、または「横ばい」（37.1%）と回答している。こうした企業では、人手不足が深刻化する中で人材の流出を防ぐため、経常利益が減少していてもボーナス支給額の引上げや前年の水準を維持する傾向が強く、経営体力の悪化が懸念される結果となった。



※全回答企業を集計（上図）



※2018年10～12月期の「経常利益」実績が「減少した」企業のみを集計（下図）